

グループホーム山形大会

昨年度のグループホーム山形大会は、山形大会初となる Zoom を利用したオンラインでの開催となりました。日本ヒューマンヘルスケア研究所所長で医学博士の中村裕子先生を講師としてお迎えし『介護現場における困りごと解決マニュアル』の書籍を会員事業所へお配りし、そのテキストを基にご講義頂きました。



グループホームは生活の場であり、介護現場の困りごとの多くは生活そのものに関わるため法律だけでは解決が難しく、要望や習慣を活かす基準が示されないため倫理的が必要となる。

認知症の方に対する倫理的な考えや脳科学に基づく根拠を事例を通しながらご教示いただきました。介護現場において、認知症ケアは正解がなく職員も戸惑う場面が多々あります。

そのような中でも倫理的な根拠をしっかり持ち、より良い認知症ケアにつなげていければと思います。

編集後記

会員の皆様におかれましては、日頃から山形県認知症高齢者グループホーム連絡協議会の活動に対しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

皆様におかれましては、グループホームだからこそ行なっている質の高いケアを実践されていることと思います。より多くの方々にグループホームの魅力を広げていけるよう、自信を持ち今後も取り組んでいきたいと思っております。

今年度も、「新型コロナウイルス」の対策、対応に追われながら、神経をすり減らす毎日を送っていることと思います。

このような状況ではありますが、認知症ケアのスペシャリストとして、地域社会から求められる施設を目指していきましょう。

県理事会としても皆様の意見をお聞きしながら会員のお力になれるように取り組んでいきます。引き続き皆様のご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。



県 GH 協事務局【社会福祉法人敬寿会】
副会長 金澤 康裕
補佐 篠崎 光浩（村山地区代表）

山形県認知症高齢者グループホーム連絡協議会

グループホーム 連絡協議会報

No.15

2021年10月

会長あいさつ

コロナ禍が介護事業所を直撃！！

山形県認知症高齢者グループホーム連絡協議会

会長 大場 武男



1年半以上にも及びコロナ禍で介護現場は検温、マスク着用、手指消毒、換気の徹底、外出、行事、面会の自粛等々、未だ抑制された生活が続いています。

一時、山形県内でも感染者が急増し、介護施設や学校、職場等でクラスターが相次ぎました。介護施設でのクラスターは全業種の2割を占めています。入居者、職員の感染により、入居者のいのちと暮らし、職員の生活と人権、事業所の経営までもが脅かされています。

今、介護現場は——人手不足と介護報酬改定

介護現場の人手不足が過去最低の水準になっていることが、介護労働安定センターの実態調査で分かりました。低すぎる介護報酬が職員の確保、定着を妨げ、コロナ禍の影響でいっそう深刻にしています。実態調査によると69.7%の事業所で職員が不足していると回答、今の介護報酬では人材の確保、定着のため十分な賃金が払えないと回答したのが47.5%に上りました。介護職員の1年間の離職率は15.4%と高水準、正職員の平均賃金は低く、全産業平均より9万円の差があります。(2019年度賃金構造基本統計調査)また、人手不足に加え、職員の高齢化も進んでいます。60歳以上の職員は全体の22.4%、70歳以上は18.5%を占めています。

ではなぜ介護分野に人が集まらないのでしょうか

仙台などでは、介護福祉士養成校の定員割れが広範囲に起きていているといわれています。高校の先生が介護を勧めない。職員紹介の中心になっているのが、ハローワークではなく、人材紹介会社です。多額の手数料=多額の介護報酬が人材紹介会社に流れているのです。ゆがんだ構造と言わなければなりません。

介護報酬が4月に改定されましたが、引上げはわずか0.7%増、期待していた基本報酬の大幅増は見送られ、デジタル化を進めないと加算が取れないという改定が目立ちました。

認知症ケアの拠点としての役割を！

6月より、前任者の退任により、急きょ、協議会の会長を引き受けることになりました。県北の小さな町（最上町）で小さなグループホームを経営するNPO法人の理事長として何ができるのか、模索中です。

コロナ禍で中断している、活発に活動していたブロック活動、伝統の交換研修、やっと芽が出始めていた認知症カフェ、毎年開催していた県GH大会等々を再開し、国のオレンジプランに位置づけられている、地域における認知症ケアの拠点として、その機能を地域に展開し、共用デイ（認知症通所介護）や認知症カフェ等の事業の積極的な展開が期待されます。

理事会一同、何事も相談しながら、この苦境を乗り越え、県内グループホームの発展に貢献していきたいと決意しています。皆さまのご協力をお願いいたします。

山形県GH協の活動

昨年度より Zoom での理事会や、医師の石原哲郎先生による YouTube 研修の開催等、オンラインを利用した活動を進めています。



コロナ禍の中で、これまでのような会員事業所が集まっている大きな活動が制限される中、Zoom 等のオンラインを活用しながら、山形県 GH 協議会の会員メリットを考えながら、今後も活動をしていきたいと思えます。



左から順に、鈴木副会長（山形市社協）・大場会長（GH やまなみ）・金澤副会長（敬寿会）



各地区ブロックの活動

村山地区ブロックの活動



昨年度村山ブロックでは、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況において一同に会しての研修会の開催や交換研修が出来ず、例年どおりの活動を行うことは出来ませんでした。今後の研修のあり方を模索するうえで 10 月にコロナ禍での各事業所の現状把握と不安や相談事、web を利用しての研修体制についてのアンケートを実施しました。

感染対策に不安を抱いている事業所が多く、ブロック会の中でグループワークを行い意見交換し情報を共有することで不安の解消に繋げることが出来ました。又、2 月には新型コロナウイルス感染症に関する施設での対応実例を研修担当で作成しました。実際に 3 施設で体験した事を知る機会となり、迅速な対応や的確な指示等が詳細に示されており、自施設での対応に活かすことができ大変参考になったとの声が多くありました。

今後、web 会議が主流となっていく中、村山ブロックに於いても、充実した活動を展開し全体でレベルアップしていければと思います。

庄内地区ブロックの活動

昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策で、入居者・職員の活動制限や感染予防に伴う業務負担が増幅しブロック会研修の見送りや研修方法を模索する一年でした。

そんな中、庄内ブロックでは地域の方に講師（庄内病院医療連携室）を依頼し「グリーンケア」と丹野智文による「認知症の人と共に過ごす介護員の役割」という題でオンライン研修を開催する事が出来ました。日頃支援させて頂いている中、出来ない人扱いにしている部分を目にする機会もあり、丹野氏の発言（認知症の方から出来ることを奪わないで下さい）に改めて支援の在り方を考えさせられました。

人は自分の力を発揮できる環境のなかでこそ人として輝いていく。を念頭に共同生活介護の実践者として、その人の力を引き出せる、能力を開花させられるよう専門職として再度考え実践しながら質の高いケア、生きる事を支えるケアを実践できるよう自己研鑽に努め、個人としてはもとより、会員事業所全体の質の向上に繋がるような取り組みを今後も実施出来ればと考えております。

令和3年度山形県認知症高齢者GH連絡協議会方針

令和3年度の事業は、新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら、できる事業とできない事業を判断していく。

会議・研修、地区ブロック会活動については、3密を避けてできる事業はできる範囲で行い、その他の活動においても、Zoom やオンラインを活用しながら、事業を進めていきたい。

今年度の方針として、

- ① 会員メリットの追究、研修内容の充実、会員の拡大
- ② 山形県・各市町村との連携を強化し、グループホーム会員施設のサービス向上を図る
- ③ 東北ブロック認知症グループホーム連合会、日本 GH 協山形県支部、認知症の人と家族の会等と連携をさらに強化していく
- ④ 山形県 GH 協の意見を国に届ける場として、「認知症グループホームの未来を共に語る会」に継続して関わる
- ⑤ 今後の課題として、大規模災害や感染症等における県 GH 協の災害対応組織の検討を進める

以上5点を掲げて活動していきたい。

